6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Use of network devices for accelerating the IP line 1 set
⑷　Contract period : From 1 September 2024 through 30 June 2028
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 14 September 2023
⑻　Terms for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 15 September 2023
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―5592

入札公告の変更

令和５年６月30日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
1　掲載日　令和５年３月６日（号外政府調達第42号）
2　変更内容　16頁１段目、１⑵中「⑦Ａ重油270kℓ」を「⑦Ａ重油160kℓ」に、３段目、５⑶中「⑦Fuel Oil A 270kℓ」を「⑦Fuel Oil A 160kℓ」に、それぞれ変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和５年６月30日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和５年６月19日（号外政府調達第113号）
2　訂正内容　10ページ２段目掲載の入札公告について、第１号の３⑸中、「令和５年８月28日」を「令和５年９月４日」に、３⑹中、「令和５年８月29日」を「令和５年９月５日」に、５⑻中、「28 August 2023」を「4 September 2023」に、第２号の３⑹中、「令和５年８月29日」を「令和５年９月５日」にそれぞれ訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年６月30日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局副局長　杉野　浩茂
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
○第４号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　新潟港（西港地区）航路泊地浚渫工事（その２）
⑶　工事場所　新潟港（西港地区）港内
⑷　工事内容　本工事は、新潟港（西港地区）航路泊地の浚渫・土捨工及び付工を施工するものである。
⑸　工期　令和６年３月25日まで
⑹　本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。
⑽　本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑾　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑿　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⒀　本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。
⒁　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。
⒂　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒃　本工事は、若手の主任（監理）技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行工事である。なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できる。
技術指導者の配置を選択する場合の主任（監理）技術者は、令和５年４月１日時点で満40歳未満の者とする。
⒄　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒅　本工事は、「若手技術者の配置」「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。
⒆　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
⒇　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
㉑　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
㉒　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、北陸地方整備局港湾空港部ホームページ（https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka/koujisekkeisyo/）にて公表する。